オンラインセミナー: 自治体の電力調達と気候変動政策

電力調達調査から見えてきたもの
自治体からできること

2020年8月5日

国際環境NGO FoE Japan
パワーシフト・キャンペーン
吉田明子
yoshida@foejapan.org

テーマ

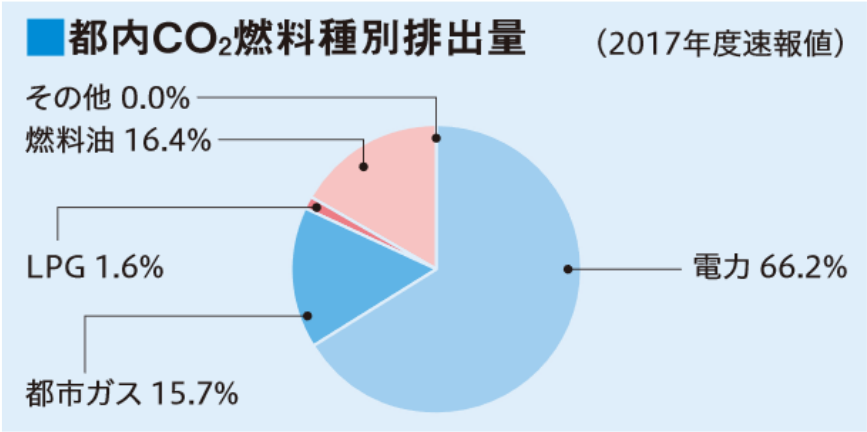
1. 電力自由化と自治体の電力調達
   2012年度以降、自治体の新電力からの電力調達が増える。
   しかし、近年大手電力の巻き返しの波が自治体契約にも影響。

2. 自治体の電力の環境配慮調達・再エネ・地産地消（取り組み事例）
   実施状況はまだまだ不十分。必ずしも再エネ調達につながらない。

3. 自治体の気候・エネルギー政策と電力調達
   中長期の目標設定と、電力調達。

4. 考察と提言

「ゼロエミッション東京戦略」（2019）より



http://power-shift.org/jichitai-tokyo-2020report/

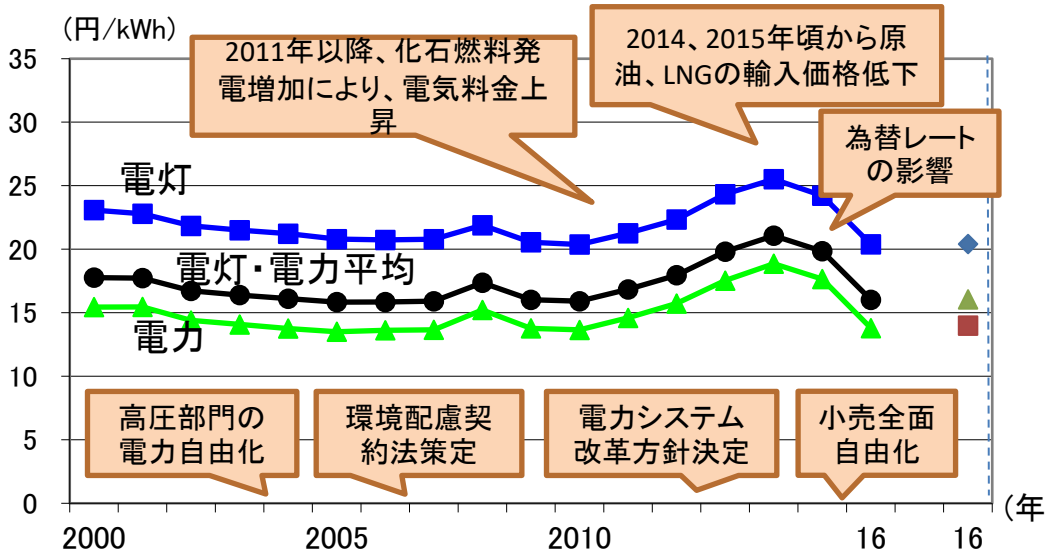
http://power-shift.org/jichitai-report2019/

1. 電力自由化と
自治体の電力調達

自治体の電力調達：調査の背景

電気料金の推移と自治体の電力調達

- 2012年度以降、自治体施設の電力調達への入札導入が進んだと考えられる。

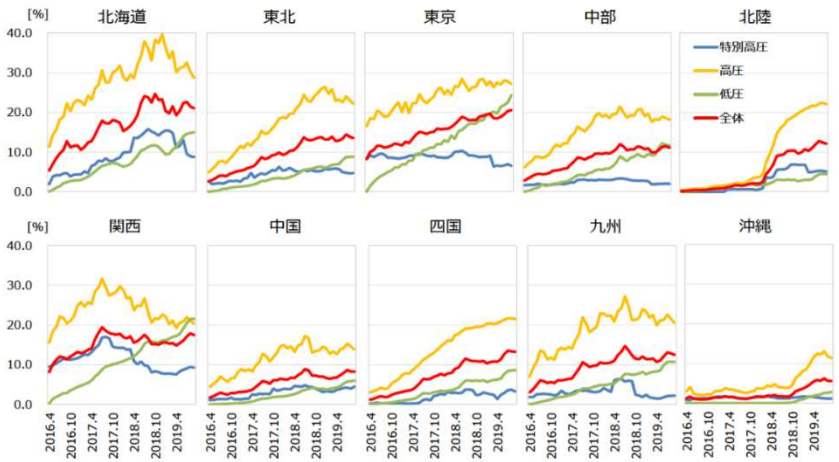


＊2016年以前は旧一般電気事業者、2016年以降は電気事業者計。

大手電力会社の巻き返し

- 新電力のシェア（全体）は約16%（2020年3月）
- 特に高圧部門で、巻き返しが大きい

（参考）供給区域別・電圧別の新電力シェアの推移



※シェアは各供給区域において、大手電力（旧一般電気事業者）以外の新電力の販売量を、供給区域内の全販売量で除したもの。
※上記「新電力」には、供給区域外の大手電力を含まず、大手電力の子会社を含む。（出所）電力取引報

出典：経済産業省資料より

2019年11月5日（火）朝日新聞

1952年3月17日第3種郵便物認可　©朝日新聞社 2019年　47925号（日刊）

朝日新聞
2019年（令和元年）
11月5日
火曜日
朝日新聞東京本社
〒104-8011東京都中央区築地5-3-2 電話03-3545-0131 www.asahi.com
本日の編集長＝石合力

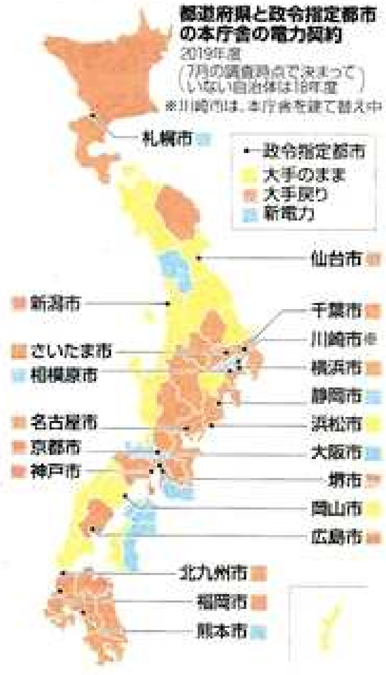
自治体電力 進む大手寡占

24道府県、新電力から回帰

本社など調査 自由化進展危ぶむ声

朝日新聞社と一橋大などが、都道府県と政令指定市の本庁舎の電力調達先を調べたところ、新電力会社から大手電力会社に戻った自治体が、半数以上あった。大手電力が新電力より約2割安値で落札したケースもある。調達先を変えていない自治体を含めると大手が8割を占め、寡占化が進んでいる。専門家からは、電力自由化の進展を危ぶむ声も出ている。

▼3面＝環境配慮も



新電力の契約をめぐっては、企業などとの手続き中に大手電力が大幅な値引きを提案する行為が横行。経済産業省は昨年指針を改め、問題行為と位置づけた。「電気事業の健全な発達に支障が出る恐れがある」との理由からだ。今回の調査で、自治体でも、入札などの結果、大幅な安値による大手電力の「取り戻し」が相次いでいる実態が明らかになった。

電力の小売りは日本では2000年に大口向けで始まり、16年4月に家庭向けを含め全面自由化された。だが自由化によってかえって大手の寡占化が進み、電気料金が上がった英国やドイツなどの例もある。日本でも同じようなことが起きれば消費者が払う電気料金に影響しかねない。

調査は今年6〜7月、11〜19年度の本庁舎の電力の調達先などを聞いた。11年度以降、新電力と契約実績があったのは31都道府県。7月時点でうち24道府県が、再び大手かその関連会社から調達していた。18、19年度に新電力から大手に変わった自治体が多い。16県は大手のまま一度も調達先が変わっていない。これを合わせると計40道府県が大手から調達している。

指定市では20市のうち18市が新電力と契約実績があり、うち12市（庁舎建て替え中の川崎市を除く）が7月時点で大手から調達。また2市は調達先を大手から変えていない。

宮崎県の本庁舎は11年度以降、新電力が供給していたが、今年度分は一般競争入札で九州電力が落札。落札価格は約2300万円。新電力の入札価格より2割以上安かった。入札に参加した新電力は「2割も引いたら採算割れになる」とみる。九電は「競争情報に関わるので回答は差し控える」。宮崎県は「公平公正な入札の結果で意見はない」としている。岩手県庁

電力の入札 環境配慮も

東京都など 再エネ利用を評価

都道府県と政令指定市の本庁舎への電力供給が、新電力会社から大手電力会社に戻るケースが相次いでいる。そんな実態が朝日新聞社と一橋大などの共同調査で明らかになった。一方で、入札の際、価格だけで調達先を決めるのでなくエネルギーの地産地消や、発電の際の環境影響を考慮して選んでいる自治体もある。

▼1面参照

やまがた新電力の電源の一つになっている「みはらしの丘上山発電所」＝山形県上山市

東京都は8月、第一本庁舎で使う年間3千万キロワット時の電気をすべて再生可能エネルギー由来に切り替えた。都道府県や指定市の一定額以上の電力調達は一般競争入札が望ましいとされるが、都は再エネの利用率や利用量などを評価して点数化し、価格以外も考慮する総合評価方式による入札を導入。日立造船が6億3千万円余で落札した。最も安い価格を入れた業者より2千万円以上高かった。

都の担当者は「同じ再エネでも大規模水力の評価を低く、地元のエネルギーの評価を高くするなどの工夫をしている」という。

総合評価方式による入札は、静岡市も導入。鈴与商事（本社・静岡市）と2017年度から7年間の長期購入契約を結び、本庁舎を含む279施設への電力供給を受けている。

都道府県と指定市の電力調達についての、朝日新聞と一橋大、環境エネルギー政策研究所、再エネの普及を後押しするNPOの集合体パワーシフト・キャンペーン運営委員会による共同調査では、「環境に配慮した契約方針」の有無も尋ねた。都道府県で24、指定市で11があると回答した。ただ方針があっても基準以下を対象から外す自治体が大半で、温室効果ガスを大量に排出するなど、よほど環境に悪い電気を供給していない限り除外されない。

調査を担った一橋大の山下英俊准教授（資源経済学）は「電力に限らず公共機関の調達では、価格だけでなく環境配慮や地域経済効果などが重視されるべきだ」と語る。

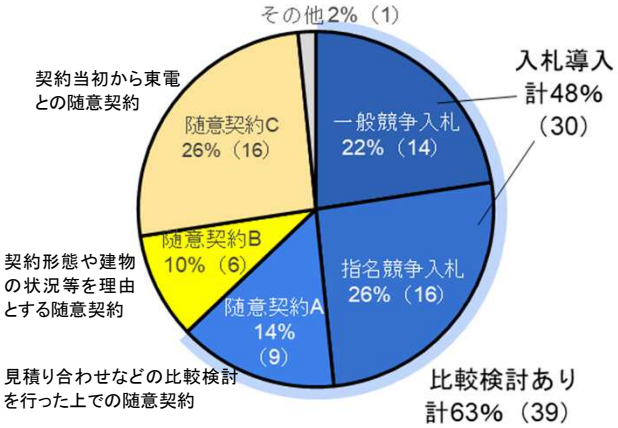
また、7月末時点で新電力と契約しているのは、山形、東京、京都、和歌山、徳島、香川、高知の7都府県。指定市は札幌、相模原、静岡、大阪、熊本の5市だった。

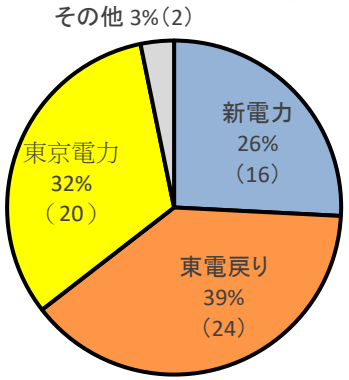
山形県は16年度から本庁舎を含む大半の施設の電気を、県が3分の1出資したやまがた新電力から調達している。東日本大震災による大規模停電や東京電力福島第一原発事故を教訓に、12年に県エネルギー戦略を策定。エネルギーの地産地消や再エネの導入拡大による経済の活性化などに取り組んできた。県エネルギー

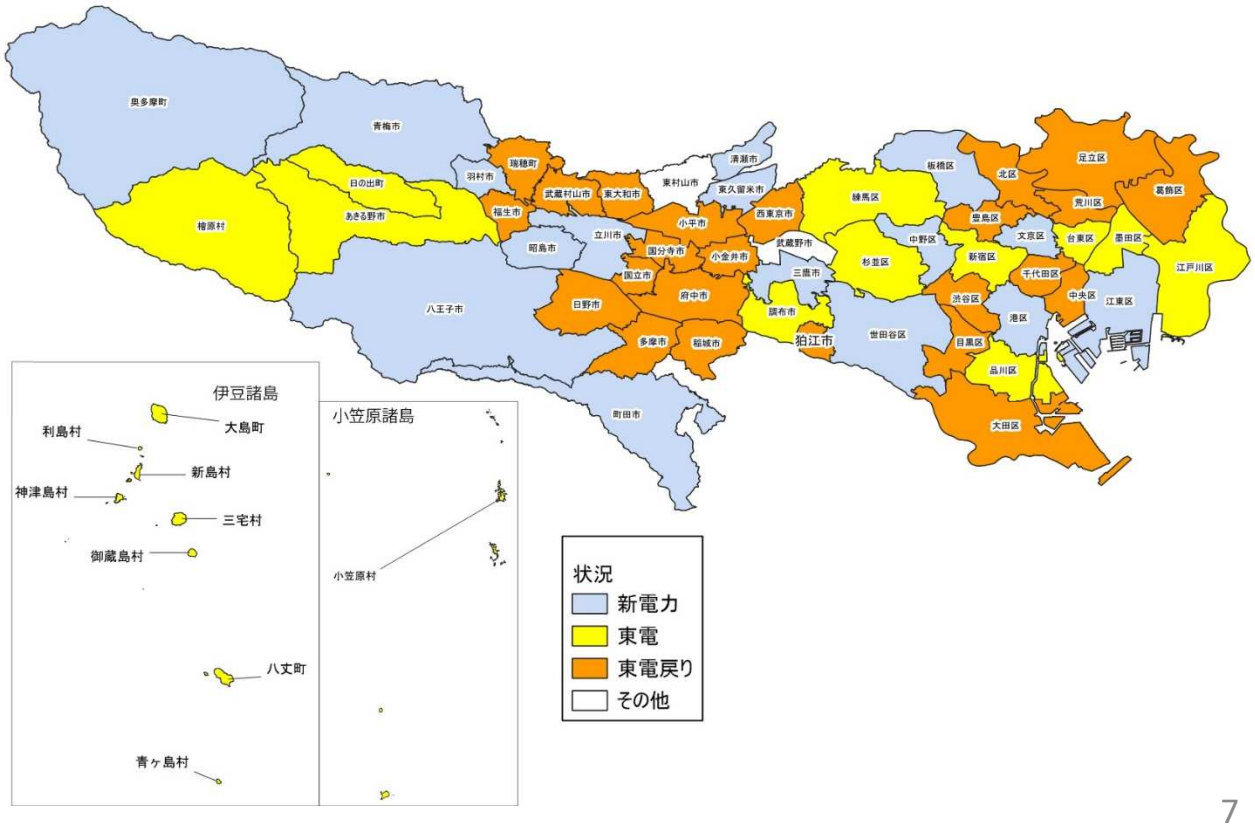
東京都内自治体でも同様の傾向

本庁舎の電力調達状況

- 2019年度調査と同様に東京都内自治体でも、本庁舎の電力契約において入札などで東京電力が落札する事例が増えている。
- 以前からの継続も含め、4分の3近くが東京電力からの調達である。







２．自治体の電力の環境配慮調達・再エネ・地産地消（取り組み事例）

環境配慮契約法にもとづく電力調達

- 入札する案件が対象
- 国は義務、地方公共団体は努力義務
- <u>裾切り方式＋最低価格落札方式</u>

環境省 Ministry of the Environment

電気の供給を受ける契約【裾切り方式】(p.17)

裾切り方式

開示の有無を確認！

電源構成及び二酸化炭素排出係数を開示しており、前年度の下記の要素に関する実績を点数制で評価し、70点以上の小売電気事業者に入札参加資格を付与

① 二酸化炭素排出係数（70点程度）

② 未利用エネルギーの活用状況（10点程度）

③ 再生可能エネルギーの導入状況（20点程度）

＋

④ グリーン電力証書の譲渡予定量（10点程度）

⑤ 省エネルギー・節電に関する情報提供（5点程度）

36

＜2020年度の東京電力ほかエリアの配点例＞

■ 東京電力パワーグリッド、中部電力、関西電力、四国電力及び九州電力管内の配点例

要素	区分	配点
① 平成30年度1kWh当たりの二酸化炭素排出係数（調整後排出係数）（単位：kg-CO_2/kWh）	0.000 以上 0.400 未満	70
	0.400 以上 0.425 未満	65
	0.425 以上 0.450 未満	60
	0.450 以上 0.475 未満	55
	0.475 以上 0.500 未満	50
	0.500 以上 0.525 未満	45
	0.525 以上 0.550 未満	40
	0.550 以上 0.575 未満	35
	0.575 以上 0.600 未満	30
	0.600 以上 0.625 未満	25
	0.625 以上 0.810 未満	20
	0.810 以上	0
② 平成30年度の未利用エネルギー活用状況	0.675 %以上	10
	0 %超 0.675 %未満	5
	活用していない	0
③ 平成30年度の再生可能エネルギー導入状況	7.50 %以上	20
	5.00 %以上 7.50 %未満	15
	2.50 %以上 5.00 %未満	10
	0 %超 2.50 %未満	5
	活用していない	0
④ 需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組	取り組んでいる	5
	取り組んでいない	0

パワーシフト

環境配慮
ー世田谷区

- 独自の評価基準（配点）
- FIT電気も含め、再エネ20%以上の事業者を高く評価。

令和２年１月７日
31 世エネ施第 44 号

世田谷区再生可能エネルギーの電力の購入契約に関する
環境配慮項目評価基準

世田谷区が再生可能エネルギーの電力の購入契約に係る競争入札を実施するにあたり、入札参加資格があるものは、以下のとおりとする。

電源構成及び二酸化炭素排出係数の情報を開示（※１）しており、かつ、下表に掲げる基本項目の①前年度の１kWh 当たりの調整後二酸化炭素排出係数、②前年度における再生可能エネルギーの利用率、③再生可能エネルギーに係る比率向上の取組みの３項目に係る数値について、以下の表に当てはめた場合の評価点の合計が７０点以上である小売電気事業者とする。

基本項目	区分	評価点
①前年度の１kWh 当たりの調整後二酸化炭素排出係数（単位：kg－CO2/kWh） ※２	0.425 未満	７０
	0.425 以上 0.450 未満	６５
	0.450 以上 0.475 未満	６０
	0.475 以上 0.500 未満	５５
	0.500 以上 0.525 未満	５０
	0.525 以上 0.550 未満	４５
	0.550 以上	４０
②前年度における再生可能エネルギーの利用率 ※３	20%以上	２５
	15%以上 20%未満	２０
	10%以上 15%未満	１５
	5%以上 10%未満	１０
	3%以上 5%未満	５
	3%未満	０
③再生可能エネルギーに係る比率向上の取組み ※４	実施	５
	未実施	０

※１ 「電力の小売営業に関する指針」（経済産業省）に示された電源構成等の算定や開示に関する望ましい方法に準じて実施していること。なお、新たに電力の供給に参入した小売電気事業者（参入から１年以内）であって、電源構成の情報を開示していない者は、参入日及び開示予定時期（参入日から１年以内に限る）を明示することにより、適切に開示したものとみなす。

※２ １kWh 当たりの調整後二酸化炭素排出係数とは、地球温暖化対策の推進に関する法律（平成 10 年法律第 117 号）に基づき、環境大臣及び経済産業大臣によって電気事業者ごとに個別に公表された調整後排出係数をいう。

※３ 前年度における再生可能エネルギーの利用率とは、次の項目について算定方式に示す方法で算出した数値をいう。

Ａ：前年度自社施設で発生した再生可能エネルギー電気の利用量（送電端（kWh））
Ｂ：前年度他者より購入した再生可能エネルギー電気の利用量（送電端（kWh））（再生可能エネルギー固定価格買取制度（以下、「ＦＩＴ」という。）による買取電力量も含む）
Ｃ：前年度の供給電力量（需要端（kWh））

〔算定方式〕

前年度における再生可能エネルギーの利用率（%）＝（Ａ＋Ｂ）（kWh）／Ｃ（kWh）×１００

再生可能エネルギーとは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法（平成 23 年法律第 108 号）第２条第４項において定義される再生可能エネルギー源を用いる発電設備による電気を対象とし、太陽光、風力、水力（30,000kW 未満、ただし、揚水発電は含まない。）、地熱、バイオマスを用いて発電された電気とする。

＊FIT電気も含む

環境配慮
―江戸川区

- 独自の評価基準（配点）
- FIT電気をのぞき、「再エネ50%以上の事業者を高く評価。
- 温室効果ガスの排出量を2030年度までに2013年度比で40%削減する（第2次エコタウンえどがわ推進計画）。

未利用エネルギーとは、発電に利用した次のエネルギー（他社電力購入に係る活用分を含む。ただし、一般電気事業者からの購入電力に含まれる未利用エネルギー活用分については、含まない。）をいう。

① 工場等の廃熱又は排圧

② 廃棄物の燃焼に伴い発生する熱（「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」（平成 23 年法律第 108 号。以下、ＦＩＴ法という））で定める再生可能エネルギー源に該当するものを除く。

③ 高炉ガス又は副生ガス

＊FIT電気はのぞく

改正経過　平成 28 年５月３１日
改正経過　平成 29 年６月２０日
改正経過　平成 30 年７月１７日
改正経過　令和元年７月 23 日

別表（第５条関係）

江戸川区の環境に配慮した電力調達契約評価基準

基本項目	区分	評価点
前年度 1kWh 当たりの調整後二酸化炭素排出係数（単位: kg－CO2／kWh）※1	0.400 未満	70
	0.400 以上　0.425 未満	65
	0.425 以上　0.450 未満	60
	0.450 以上　0.475 未満	55
	0.475 以上　0.500 未満	50
	0.500 以上　0.525 未満	45
	0.525 以上　0.550 未満	40
	0.550 以上　0.575 未満	35
	0.575 以上　0.600 未満	30
	0.600 以上　0.625 未満	25
	0.625 以上	20
前年度の未利用エネルギー活用状況 ※2	0.675%以上	10
	0%超　0.675%未満	5
	活用していない	0
前年度の再生可能エネルギー導入状況 ※3	50.00%以上	35
	40.00%以上　50.00%未満	30
	30.00%以上　40.00%未満	25
	20.00%以上　30.00%未満	20
	10.00%以上　20.00%未満	15
	5.00%以上　10.00%未満	10
	0%超　5.00%未満	5
	活用していない	0
グリーン電力証書の江戸川区への譲渡予定量（予定使用電力量の割合）※4	5.0%	10
	2.5%	5
	活用しない	0
需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組 ※5	取り組んでいる	5
	取り組んでいない	0

※1　1kWh 当たりの調整後二酸化炭素排出係数とは、地球温暖化対策の推進に関する法律（平成 10 年法律第 117 号）に基づき、環境大臣及び経済産業大臣によって電

2

環境配慮
ー吹田市

- 独自の評価基準（配点）
- 吹田市電力の調達に係る環境配慮方針（2017年度～）
- CO2排出係数は評価項目に含めず
- FIT電気を含め再エネ30%以上の電力会社を高く評価

吹田市環境に配慮した小売電気事業者からの電力調達契約評価基準

項目	数値等	配点
①平成30年度の電源構成における再生可能エネルギーの比率　※1	30%以上	70
	25%以上　30%未満	60
	20%以上　25%未満	50
	15%以上　20%未満	40
	10%以上　15%未満	30
	5%以上　10%未満	20
	3%以上　5%未満	10
	3%未満	0
②グリーン電力証書の調達者への譲渡予定量（予定使用電力量の割合）　※2	1.5%	15
	1.0%	10
	0.5%	5
	未活用	0
③再生可能エネルギー比率向上の取組　※3	実施	15
	未実施	0

※1-1　電源構成における再生可能エネルギーの比率は以下の算定式によるもの

（算定方式）

$$\text{平成30年度の電源構成における再生可能エネルギーの比率（\%）} = \frac{① + ②}{③} \times 100$$

①平成30年度自社施設で発生した再生可能エネルギー電気の利用量（送電端（kWh））
②平成30年度他社より購入した再生可能エネルギー電気の利用量（送電端（kWh））
（再生可能エネルギーの固定価格買取制度による買取電力量も含む。）
③平成30年度の供給電力量（需要端（kWh））　＊FIT電気も含む

※1-2　再生可能エネルギーとは、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」（平成23年法律第108号）第二条第4項に定められる再生可能エネルギー源を用いる発電施設による電気を対象とし、太陽光、風力、水力（30,000kW未満、ただし、揚水発電は含まない）、地熱、バイオマスを用いて発電された電気とする。

環境配慮
―羽村市

- 独自の総合評価落札方式。
- 環境配慮基準に基づく得点と電気料金による得点の合計点で評価する方法。

羽財契発第　　号
令和元年１２月　　日

御中

羽村市長　並　木　　心
（公印省略）

見 積 競 争 等 通 知 書

下記のとおり見積競争等を行いますので、期限までに見積書等の提出をお願いいたします。

記

件　名		**羽村市高圧受電施設電力需給**
見積方法	① 環境配慮基準に基づく得点について	別添の「羽村市使用電力受給契約に係る環境配慮への評価項目報告書」を作成していただき、提出してください。 **得点計算方法：評価点（115点満点）を得点とする。**
	②電気料金見積額による得点ついて	別添の様式により令和２年４月から令和３年３月までの電力使用予定に基づき算出した電力料金総見積額を提出してください。 なお、見積の各単価の上限額は、東京電力エナジーパートナー(株)の令和元年12月１日の料金単価を上限価格とします。 **得点計算方法：115点×（最低見積額／見積額）とする。**
	①と②の合計得点の最高得点事業者様を契約決定事業者様とします。	
見積書提出期限	日　時	**令和２年１月２０日（月）正午（午前１２時）**
	提出方法	ファックスまたはメールでお願いします。 契約決定事業者様におかれましては、後日見積書原本を提出していただきます。
ファックス・メール送信先		**ファクス番号　０４２－５５４－２９２１** **メールアドレス　s105000@city.hamura.tokyo.jp**
仕　様　書		別添のとおり。
そ　の　他		(1) 仕様書・見積書提出等に質疑がある場合については、令和２年１月７日（火）午後５時までにメールにて行ってください。**メールアドレス　s105000@city.hamura.tokyo.jp** メール送付後に、質疑をメールした旨を電話で契約管財課０４２－５５５－１１１１内線３９５担当：指田へご連絡ください。 回答は、令和２年１月１４日（火）午後５時までに随時行います。 (2)見積書提出を辞退される場合は、必ず提出期限までに辞退届を提出してください。 辞退届の書式は自由ですが、件名・辞退する旨の明記、記名・代表者印の押印をお願いします。 なお、見積書提出を辞退されても、今後、不利益になることはありません。
見積競争の結果については、ファックスまたはメールで連絡します。		

環境配慮ー東京都
総合評価落札方式

- 都庁舎で使用する電力からCO2排出量をゼロとする、「都庁舎版RE100」を推進。

【事例１】東京都における総合評価落札方式

環境省 Ministry of the Environment

都庁第一本庁舎で受電する電力について、再生可能エネルギー100%への切替えのため、総合評価落札方式を実施

$$◎総合評価点 = \frac{再エネ電気評価点}{入札価格に対する得点}$$

・入札価格に対する得点 ＝ 入札価格÷100 万円

・再エネ電気評価点 ＝ 標準点（100 点）＋ 加算点の満点（50 点）

【標準点】(100点)
東京都「グリーン電気」入札等参加条件取扱要領における水準1を満たしていること （東京都独自の裾切り基準。都内供給分から算出した調整後排出係数、再エネ利用率、未利用エネ利用率、グリーン電力証書の確保率から算出）

【加算点】(50点満点)
右表のとおり、以下の評価項目から評価
1. 小売電気事業者としての電気供給実績
   (1)再生可能エネルギー利用率の実績
   (2)再生可能エネルギー利用量の実績
   (3)再生可能エネルギー電源構成の実績
2. 都庁舎への電力等供給計画
   (1)電力等供給計画における電源構成
   (2)電力等供給計画における電源産地
   (3)電力等供給計画における環境価値

加算点の評価項目
1　小売電気事業者としての電気供給実績評価
（1）再生可能エネルギー利用率の実績評価 前年度の再生可能エネルギー利用率について、その利用率に応じて点数を付与する。
（2）再生可能エネルギー利用量の実績評価 前年度の再生可能エネルギー利用量について、その利用量に応じて点数を付与する。
（3）再生可能エネルギー電源構成の実績評価 上記（2）の再生可能エネルギー利用量における電源構成について、ＦＩＴ電気と非ＦＩＴ電気の比率に応じて点数を付与する。
2　都庁舎への電力等供給計画評価
（1）電力等供給計画における電源構成の評価 都庁舎への電力等供給計画における再生可能エネルギー電源構成について、大規模水力（３万kW以上の一般水力）を除く再生可能エネルギー電源（ＦＩＴ電気又は非ＦＩＴ電気）、大規模水力又は非特定の電源区分に応じ点数を付与する。
（2）電力等供給計画における電源産地の評価 都庁舎への電力等供給計画における再生可能エネルギー電気の発電場所について、その産地に応じて点数を付与する。
（3）電力等供給計画における環境価値の評価 都庁舎への電力等供給計画における再生可能エネルギー電気について、その環境価値に応じて点数を付与する。

「東京都庁舎で使用する再生可能エネルギー電気の需給（単価契約）落札者決定基準」から抜粋

18

出典：環境省 令和元年度環境配慮契約法基本方針検討会 電力専門委員会（第２回）資料2より抜粋

大規模水力（3万kW以上の一般水力）を除く再生可能エネルギー電源（FIT電気又は非FIT電気）

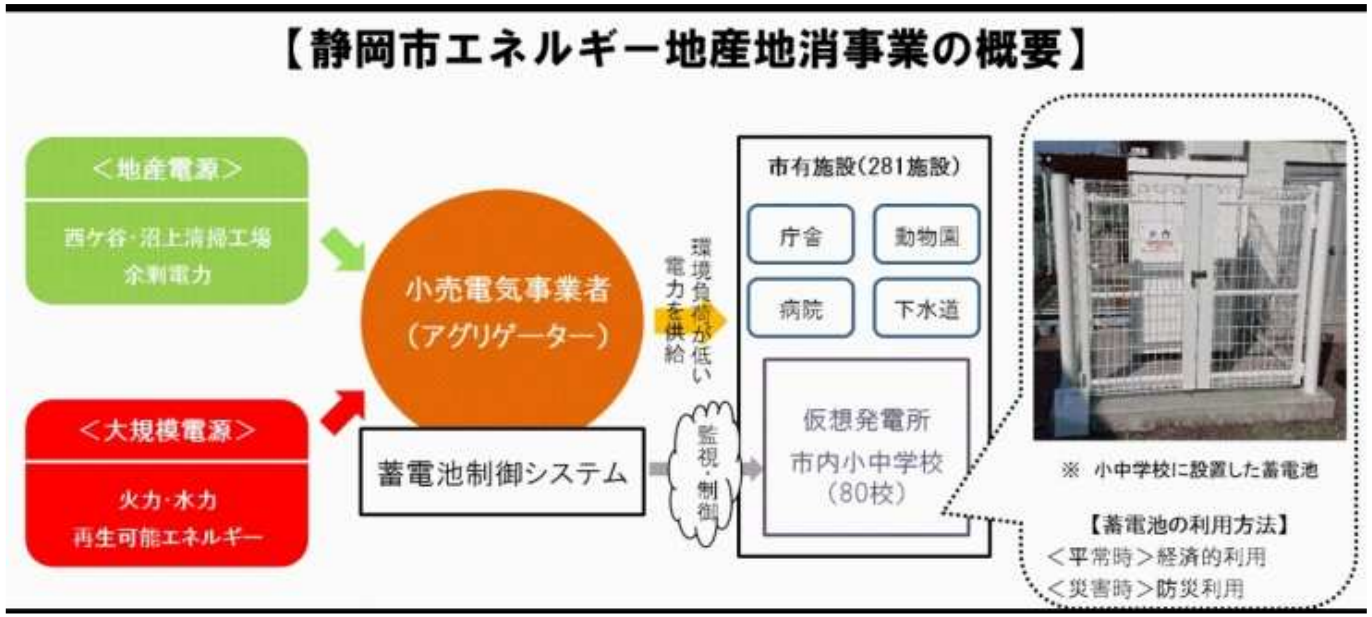
6者の応札があり、入札金額で3位、再エネ電気評価点（環境面）で1位の日立造船（株）が総合評価点1位で落札

計算例①応札価格1億円、加算点なしの場合
総合評価点＝再エネ電気評価点／入札価格に関する配点
＝(100点＋0点)／100点(1億/100万)　＝1.0
計算例②応札価格1.2億円、加算点25点の場合
＝(100点＋25点／120点(1.2億/100万))＝1.04　☆落札

＊環境加算点があれば価格が高くても落札可能
＊安価な案件ほど環境加算点が高いほど優位（安価優位性は薄れる

環境配慮ー静岡市

- 独自の総合評価落札方式。
- 2016年度に総合評価落札方式による入札を実施、鈴与商事と7年間の長期契約締結。
- 売電、買電を同一の小売電気事業者と契約締結、市有の清掃工場で発電した余剰電力に加え、不足する電力を小売電気事業者が調達し、本庁舎を含めた特別高圧・高圧施設279施設へ供給している。また、今後新たな地産電源の導入について検討を行っている。



出典：静岡市ウェブサイトより https://www.city.shizuoka.lg.jp/041_000184.html

自治体新電力を設立している自治体は、理由づけとともに随意契約で調達

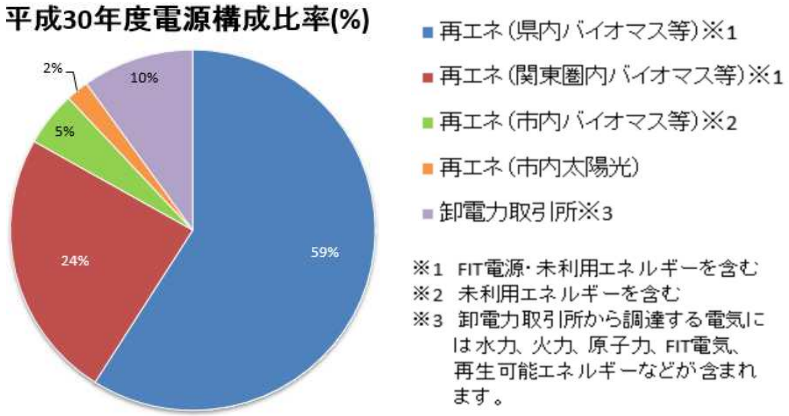
- 自治体新電力を設立する動きが全国に広がっている。（約40カ所）

- 本庁舎の電力を自治体新電力から調達している場合、その調達方法はすべてが随意契約だった。地方自治法施行令第167条の2第1項第2号（その性質又は目的が競争入札に適しない契約をするとき）により、随意契約を適用することができる。計画のなかに再生可能エネルギーの推進や地元電源の調達などを位置づけたりして理由づけしている場合が多い。

- 都道府県と熊本市をのぞく政令指定都市については、WTOの「政府調達に関する協定」に基づき、国内の供給者と外国の供給者との間に差を設けるべきではないとの規定がある。電力調達においても当てはまるため、一定額以上の調達の場合は一般競争入札の導入が望ましいとされる。

自治体新電力からの調達ー所沢市

- 「所沢市環境にやさしい電力の調達に係る方針」に基づき、評価基準を満たした電力会社の中から電力調達推進委員会において業者を選定。
- 地産（埼玉県内）率60%以上、地元企業（所沢市内、埼玉県内）の優先順位を高くしている。
- マチごとエコタウン所沢構想に基づき、メガソーラー所沢やフロートソーラー所沢等、これまで設置してきた再エネ電力を市内で活用するために、「ところざわ未来電力」を設立。



出典：パワーシフト・キャンペーン「自治体セミナー報告資料（2019年12月4日）-所沢市」

環境評価項目	実績値	評価基準値
① 1kWhあたりの二酸化炭素排出係数（調整後）	0.253kg-CO_2/kWh	0.400kg-CO_2/kWh以下
② 未利用エネルギーの活用率（%）	38.1%	35%以上
③ 再生可能エネルギーの利用率（%）	52.0%	40%以上
④ 地産率（%）【うち市域分（%）】	65.9%【6.9%】	60%以上

自治体新電力の課題とこれから

- 自治体電力を設立している自治体であっても、再生可能エネルギーや地元産電源の調達には課題を抱えている場合が多い。

- 自治体電力の設立の理由としては、地域経済循環や地域活性化、地域の再生可能エネルギーの活用などが挙げられている。

持続可能な地域づくりと地域活性化のための長期的なビジョンを作成し、地域社会と共有が必要。

清掃工場の廃棄物バイオマス発電の活用

- 東京23区内の自治体では、小中学校や一部の公共施設の電力を東京エコサービスから調達。東京エコサービスは、2006年に東京二十三区清掃一部事務組合が東京ガスとの共同出資で設立、2010年から清掃工場でのごみ焼却熱を利用した発電の余剰電力を供給している。

- 清掃工場で発電した電気を、武蔵野市は自営線を利用して、八王子市では一般送配電事業者（東京電力パワーグリッド）の送配電線を利用して公共施設に供給している。

武蔵野クリーンセンターのシステム概要

他地域自治体との連携による再エネ調達

- 港区は、福島県白河市（太陽光）、山形県庄内町（風力）、青森県平河町（バイオマス）との提携がある。
  「みなと全国連携エネルギー登録制度」
  各地の再エネ小売が登録、公共施設や区内事業者が利用。

- 世田谷区は、長野県（水力）や群馬県川場村（木質バイオマス）、青森県弘前市（太陽光）との連携がある。

- 目黒区は、宮城県気仙沼市（木質バイオマス）の提携がある。

３．自治体の気候･エネルギー政策と電力調達

2050年までにCO_2排出実質ゼロ

- ほか、葛飾区（2019年度）、多摩市（2020年度）など2050年までにCO_2排出実質ゼロを掲げる動きも出てきており、今後数年でエネルギー政策の変更が広がることが予想される。

表明都道府県

表明市区町村

北海道	札幌市 195	新潟県	佐渡市 5.7	奈良県	生駒市 12
	古平町 0.3		粟島浦村 0.04	鳥取県	北栄町 1.5
岩手県	久慈市 3.6		妙高市 3.3		南部町 1.1
	二戸市 2.8		十日町市 5.5	岡山県	真庭市 4.6
	葛巻町 0.6	富山県	魚津市 4.3	愛媛県	松山市 51
	普代村 0.3	石川県	金沢市 47	福岡県	福岡市 154
	軽米町 0.9		加賀市 6.7		大木町 1.4
	野田村 0.4	長野県	軽井沢町 1.9	長崎県	平戸市 3.2
	九戸村 0.6		池田町 1.0	佐賀県	武雄市 4.9
	洋野町 1.7		立科町 0.7	熊本県	熊本市 74
	一戸町 1.3		白馬村 0.9		菊池市 4.8
	八幡平市 2.6		小谷村 0.3		宇土市 3.7
山形県	東根市 4.8		南箕輪村 1.5		宇城市 6.0
福島県	郡山市 34	静岡県	浜松市 80		阿蘇市 2.7
	大熊町 1.0		御殿場市 8.8		合志市 5.8
	浪江町 1.7	愛知県	岡崎市 38		美里町 1.0
栃木県	那須塩原市 12		半田市 12		玉東町 0.5
群馬県	太田市 22		豊田市 42		大津町 3.3
埼玉県	秩父市 6.4		みよし市 6.2		菊陽町 4.1
千葉県	山武市 5.2	三重県	志摩市 5.0		高森町 0.6
東京都	葛飾区 44	京都府	京都市 148		西原村 0.7
	多摩市 15		宮津市 1.8		南阿蘇村 1.2
神奈川県	横浜市 372		与謝野町 2.2		御船町 1.7
	川崎市 148	大阪府	枚方市 40		嘉島町 0.9
	鎌倉市 17		東大阪市 50		益城町 3.4
	小田原市 19		泉大津市 7.6		甲佐町 1.1
	三浦市 4.5	兵庫県	明石市 29		山都町 1.5
	開成町 1.7			鹿児島県	鹿児島市 60

＊数字は人口（単位：万人）、枠で囲まれた団体は共同表明

＜環境省「ゼロカーボンシティ」表明の呼びかけ＞

再エネ100%調達ー世田谷区

- 世田谷区では、2019年度より区役所本庁舎、2020年4月から一部の出張所やまちづくりセンター等で使用する電力を再エネ100%の電力に切り替え。
- 「区民の再エネ利用率25%」「せたがや版RE100」を掲げ、区民や事業者にも呼びかけている。

せたがや版 RE100

世田谷区資料より

世田谷区のポスター

再エネ100%調達とCO_2削減ー品川区

- 品川区では、第二本庁舎や2019年10月開設の「品川区立障害児者総合支援施設」などで再生可能エネルギー100%、CO_2排出ゼロの電力を調達している。
- 2030年度までに2013年度比で温室効果ガス40%削減を目標として掲げている

施設名	年間CO2削減量（t-CO2）※1	スギの木の年間CO2吸収量換算 ※2	切り替え時期
品川区立障害児者総合支援施設	-	-	令和元年10月
大井在宅サービスセンター	50	約6,000本	令和2年3月
品川区役所第二庁舎	660	約75,000本	令和2年4月
品川歴史館	200	約23,000本	令和2年4月
月見橋在宅サービスセンター	25	約3,000本	令和2年4月

＜再エネ100%の電気を使う品川区の施設＞

品川区の障害児者総合支援施設

4. 考察と提言

東京都内自治体（62）

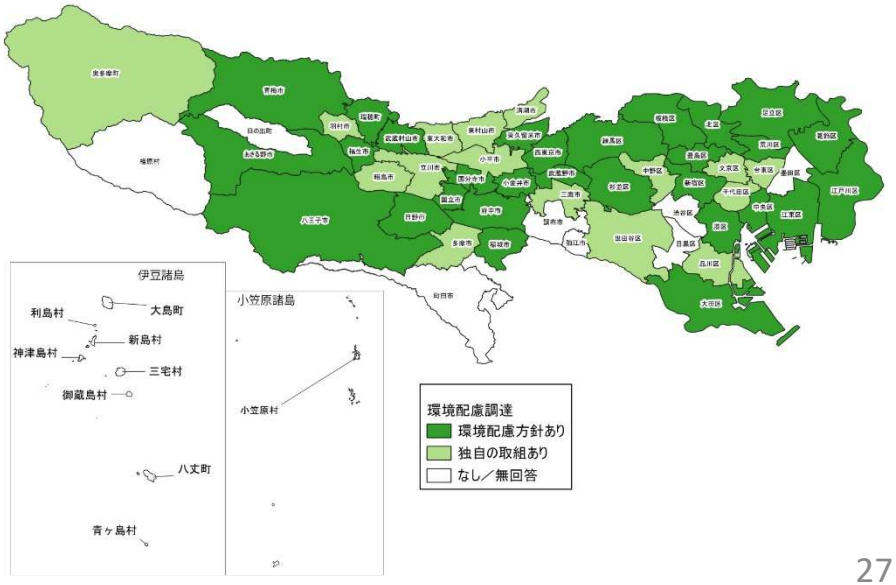
No.	市区町村名	2011年度 平成23年度	2012年度 平成24年度	2013年度 平成25年度	2014年度 平成26年度	2015年度 平成27年度	2016年度 平成28年度	2017年度 平成29年度	2018年度 平成30年度	2019年度 令和元年度	2020年度 令和2年度	状況	本庁舎の電力調達方法	環境配慮調達	調達で重視する点 価格	CO2排出	再エネ割合	地元電源	地元会社	経営安定	その他	備考	市区町村名
T001	千代田区	丸紅	東京電力	丸紅	丸紅	F-Power	東京電力EP	東京電力EP	丸紅新電力	丸紅新電力	東京電力EP	東電戻り	随意契約B	独自	○	○				○		国の機関との合同庁舎	千代田区
T002	中央区	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力/丸紅新電	丸紅新電力	丸紅新電力	丸紅新電力/東京	東京電力EP	東京電力EP	東京電力EP	東電戻り	一般競争入札	○	○	○	○						中央区
T003	港区	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力EP	東京電力EP	東京電力EP	東京電力EP	東京エコサービス	新電力	随意契約B	○	○	○	○					港区：構造的特性による特命随意契約（蓄熱調整割引があるため）	港区
T004	新宿区	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力EP	東京電力EP	東京電力EP	東京電力EP	東京電力EP	東電	一般競争入札	○	○	○	○						新宿区
T005	文京区	東京電力	エネット	丸紅新電力	日本ロジテック	F－Power	東京電力EP	F－Power	東京電力EP	丸紅新電力	丸紅新電力	新電力	指名競争入札	独自	○	○						文京区：東電よりもCO2排出係数の低い業者を指名	文京区
T006	台東区	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力EP	東京電力EP	東京電力EP	東京電力EP	東京電力EP	東電	随意契約C	独自		○	○			○			台東区
T007	墨田区	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力EP	東京電力EP	東京電力EP	東京電力EP	東京電力EP	東電	随意契約C	なし		○				○			墨田区
T008	江東区	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力EP	東京電力EP	東京電力EP	東京電力EP	日立造船	新電力	一般競争入札	○		○	○				○		江東区
T009	品川区	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力EP	東京電力EP	東京電力EP	東京電力EP	東京電力EP	東電	随意契約C	独自	○	○				○		第二本庁舎は指名競争入札	品川区
T010	目黒区	東京電力	F-Power	エネット	エネット	イーレックス	丸紅新電力	東京電力EP	東京電力EP	東京電力EP	東京電力EP	東電戻り	一般競争入札	なし	○	○				○			目黒区
T011	大田区	東京電力	東京電力	東京電力	F-Power	F-Power	東京電力EP	東京電力EP	東京電力EP	東京電力EP	東京電力EP	東電戻り	指名競争入札	○	○	○	○					中野区：環境への配慮と経済性の両立を求める区の考えに見合う事業者を選定。	大田区
T012	世田谷区	東京電力	エネット	エネット	エネット	F-power	東京電力EP	東京電力EP	東京電力EP	ゼロワットパワー	ゼロワットパワー	新電力	指名競争入札	独自	○	○	○						世田谷区
T013	渋谷区		エネット	エネット	F-Power	F-Power	エネット	エネット	エネット	東京電力EP	東京電力EP	東電戻り	随意契約A	なし	○		○			○		杉並区：本庁舎は契約形態が複雑なため、入札せず。	渋谷区
T014	中野区	東京電力	東京電力	東京電力	プレミアムグリー	プレミアムグリー	プレミアムグリー	プレミアムグリー	プレミアムグリー	出光グリーンパワ	出光グリーンパワ	新電力	随意契約A	独自	○	○	○			○			中野区
T015	杉並区	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力EP	東京電力EP	東京電力EP	東京電力EP	東京電力EP	東電	随意契約B	○	○	○	○					豊島区：2015年本庁舎移転時より管理組合が選定。	杉並区
T016	豊島区	東京電力	出光グリーンパワ	出光グリーンパワ	プレミアムグリー	東京電力	東京電力EP	東京電力EP	東京電力EP	東京電力EP	東京電力EP	東電戻り	随意契約B	○	○	○							豊島区
T017	北区	エネット/F-Power	F-Power	丸紅	エネット	F-Power	F-Power	丸紅新電力	東京電力EP	東京電力EP	東京電力EP	東電戻り	一般競争入札	○	○	○						北区：本庁舎が複数の建物からなるため第一庁舎を記載。	北区
T018	荒川区	東京電力	東京電力	エネット	エネット	F-POWER	東京電力EP	V-POWER	東京電力EP	東京電力EP	東京電力EP	東電戻り	一般競争入札	○	○	○							荒川区
T019	板橋区	東京電力	東京電力	東京電力	出光グリーンパワー	出光グリーンパワー	プレミアムグリーン	プレミアムグリーン	プレミアムグリーン	プレミアムグリーン	出光グリーンパワー	出光グリーンパワー	新電力	随意契約A	○	○	○			○			板橋区
T020	練馬区	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力EP	東京電力EP	東京電力EP	東京電力EP	東京電力EP	東京電力EP	東電	随意契約C	○	○	○	○			○		契約当初から随意契約(付合契約)	練馬区
T021	足立区	東京電力	東京電力	東京電力	エネット	エネット	エネット	東京電力EP	東京電力EP	東京電力EP	東京電力EP	東電戻り	指名競争入札	○	○	○	○				○		足立区
T022	葛飾区	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力EP	日立造船	東京電力EP	東京電力EP	東京電力EP	東電戻り	指名競争入札	○	○	○	○						葛飾区
T023	江戸川区	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力EP	東京電力EP	東京電力EP	東京電力EP	東京電力EP	東電	随意契約C	○	○	○	○			○			江戸川区
T024	八王子市	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力	丸紅新電力	東京電力EP	NTTファシリティーズ	NTTファシリティーズ	NTTファシリティーズ	新電力	随意契約B	○	○	○	○					八王子市：自己託送。2018年度より一者指定随意契約。	八王子市
T025	立川市	東京電力	F-Power	丸紅	エネット	F-Power	不調により東電EP	東京電力EP	日立造船	日立造船	（株）ホープ	新電力	一般競争入札	独自	○								立川市
T026	武蔵野市	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力	クリーンセンターの一括受電		クリーンセンターの一括受電		その他	その他	○	○	○	○			○		武蔵野市：清掃工場の電気を自営線により供給。	武蔵野市
T027	三鷹市	東京電力	東京電力	F-Power	エネット	ミツウロコグリーンエ	東京電力EP	東京電力EP	サミットエナジー	サミットエナジー	F-Power	新電力	一般競争入札	独自	○	○	○				○		三鷹市
T028	青梅市	東京電力	東京電力	東京電力	サミットエナジー	F-Power	東京電力EP	東京電力EP	F-Power	F-Power	未定（10月～）	新電力	指名競争入札	○	○	○							青梅市
T029	府中市	東京電力	エネット	エネット	ミツウロコグリーンエ	丸紅	ロジテック/丸紅新電	東京電力EP	日立造船	東京電力EP	東京電力EP	東電戻り	指名競争入札	○	○	○	○						府中市
T030	昭島市	エネット	エネット	エネット	伊藤忠エネクス	F-Power	エネサーブ	エネサーブ	日立造船	東京電力EP	ミツウロコグリーン	新電力	一般競争入札	独自	○	○	○						昭島市
T031	調布市	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力EP	東京電力EP	東京電力EP	東京電力EP	東京電力EP	東電	随意契約C	なし	○	○	○			○		新築当時（1971年）から継続	調布市
T032	町田市	東京電力	東京電力	東電/F-Power	F-Power	F-Power	F-Power/東京電力	東京電力EP/シナネ	シナネン/東京電力	東京電力EP/ホープ	ホープ	新電力	一般競争入札	なし	○	○							町田市
T033	小金井市	東京電力	エネット	エネット	日本ロジテック協同組	日本ロジテック協同組	シナネン	東京電力EP	日立造船	東京電力EP	東京電力EP	東電戻り	一般競争入札	○	○	○	○				○		小金井市
T034	小平市	東京電力	東京電力	東京電力	エネット	日本ロジテック	F-Power	エネット	東京電力EP	東京電力EP	東京電力EP	東電戻り	一般競争入札	独自	○	○	○						小平市
T035	日野市	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力	丸紅	F-Power	東京電力EP	東京電力EP	東京電力EP	東京電力EP	東電戻り	指名競争入札	○	○	○	○			○		東村山市：小中学校の電力もあわせ、JXTGエネルギーに委託。	日野市
T036	東村山市	—	エネット	丸紅	伊藤忠	F-Power	東京電力EP	日立造船	日立造船	東京電力EP	JXTGエネルギー	その他	一般競争入札	独自	○								東村山市
T037	国分寺市	東京電力	丸紅新電力	エネット	エネット	エネット	エネット	エネット	東京電力EP	東京電力EP	未定（10月～）	東電戻り	随意契約A	○		○						国分寺市：2012年度より見積合わせにより契約事業者を選定。	国分寺市
T038	国立市	エネット	エネット	エネット	丸紅	F-Power	F-Power	東京電力EP	F-Power	東京電力EP	未定（11月～）	東電戻り	指名競争入札	○	○	○	○			○			国立市
T039	福生市	東京電力	東京電力	東京電力	エネット	丸紅	F-Power	F-Power	サミットエナジー	日立造船	東京電力EP	東電戻り	指名競争入札	○	○	○	○				○		福生市
T040	狛江市	東京電力	エネット	F-Power	エネサーブ	エネサーブ	エネサーブ	東京電力EP	日立造船	東京電力EP	東京電力EP	東電戻り	指名競争入札	なし	○	○							狛江市
T041	東大和市	東京電力	エネット	ミツウロコグリーンエ	ミツウロコグリーンエ	日本ロジテック協同組	イーセル	丸紅新電力	日立造船	日立造船	東京電力EP	東電戻り	随意契約A	独自	○	○				○		東大和市：環境配慮方針も含めた見積もり合わせ。	東大和市
T042	清瀬市	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力EP	東京電力EP	日立造船	ミツウロコグリーンエ	ミツウロコグリーン	新電力	指名競争入札	独自	○	○				○			清瀬市
T043	東久留米市	東京電力	東京電力	東京電力	丸紅	F-Power	F-Power	ミツウロコグリー	サミットエナジー	東京電力EP	F-Power	新電力	指名競争入札	○	○	○	○						東久留米市
T044	武蔵村山市	東京電力	東京電力	F-Power	エネット	日本ロジテック協同組	東京電力EP	ミツウロコグリー	アーバンエナジー	日立造船	東京電力EP	東電戻り	指名競争入札	○	○								武蔵村山市
T045	多摩市	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力	イーレックス	丸紅	東京電力EP	東京電力EP	東京電力EP	東京電力EP	東電戻り	随意契約A	独自	○	○							多摩市
T046	稲城市	東京電力	東京電力	日本ロジテック協同組	F-Power	F-Power	F-Power	日立造船	東京電力EP	ミツウロコグリーンエ	東京電力EP	東電戻り	指名競争入札	○	○	○	○						稲城市
T047	羽村市			日本ロジテック協同組	日本ロジテック協同組	日本ロジテック協同組	F-Power	エネサーブ	エネット	エネット	日立造船	新電力	一般競争入札	独自	○	○	○	○				羽村市：2016年度より環境配慮型総合評価落札方式により調達。	羽村市
T048	あきる野市	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力EP	東京電力EP	東京電力EP	東京電力EP	東京電力EP	東電	随意契約B	○	○								あきる野市
T049	西東京市	東京電力	東京電力	エネット	エネット	F-Power	F-Power	F-Power	F-Power	東京電力EP	未定（8月）	東電戻り	指名競争入札	○	○	○	○						西東京市
T050	瑞穂町	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力EP	ミツウロコ	ミツウロコ	ミツウロコ	東京電力EP	東電戻り	随意契約A	○	○								瑞穂町
T051	日の出町	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力EP	東京電力EP	東京電力EP	東京電力EP	東京電力EP	東電	随意契約A	なし	○					○		比較検討のうえ選定。	日の出町
T052	檜原村	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力EP	東京電力EP	東京電力EP	東京電力EP	東京電力EP	東電	随意契約C	なし									檜原村
T053	奥多摩町	東京電力	東京電力	東京電力	F-Power	F-Power	F-Power	F-Power	F-Power	F-Power	F-Power	新電力	随意契約A	独自	○		○	○					奥多摩町
T054	大島町	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力EP	東京電力EP	東京電力EP	東京電力EP	東京電力EP	東電	随意契約C	無回答								島嶼部は1社のみ	大島町
T055	利島村	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力EP	東京電力EP	東京電力EP	東京電力EP	東京電力EP	東電	随意契約C	無回答								以下同じ	利島村
T056	新島村	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力EP	東京電力EP	東京電力EP	東京電力EP	東京電力EP	東電	随意契約C	なし									新島村
T057	神津島村	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力EP	東京電力EP	東京電力EP	東京電力EP	東京電力EP	東電	随意契約C	なし									神津島村
T058	三宅村	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力EP	東京電力EP	東京電力EP	東京電力EP	東京電力EP	東電	随意契約C	なし									三宅村
T059	御蔵島村	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力EP	東京電力EP	東京電力EP	東京電力EP	東京電力EP	東電	随意契約C	なし									御蔵島村
T060	八丈町	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力EP	東京電力EP	東京電力EP	東京電力EP	東京電力EP	東電	随意契約C	なし									八丈町
T061	青ヶ島村	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力EP	東京電力EP	東京電力EP	東京電力EP	東京電力EP	東電	随意契約C	なし		○							青ヶ島村
T062	小笠原村	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力EP	東京電力EP	東京電力EP	東京電力EP	東京電力EP	東電	随意契約C	なし						○			小笠原村

＊随意契約A：見積り合わせなどの比較検討を行った上での随意契約　＊随意契約B：契約形態や建物の状況等を理由とする随意契約　＊随意契約C：契約当初から東電との随意契約

考察（東京都内自治体調査2020）

- 入札において東京電力が落札するなどの事例が目立つが、その背景に大手電力と新電力との間の格差（電源保有、顧客情報など）があり、それを支える制度状況となっていることがうかがえる。（2019年度調査と同様）

- 東京都内自治体の電力の環境配慮調達は比較的進んでいるが、再エネ調達には必ずしもつながっていない。再エネ調達を進めている自治体の事例が参考になる。
  - 裾切り方式・最低価格落札方式では不十分。
  - 羽村市や世田谷区、江戸川区の事例などが参考になる。



- 気候変動政策・エネルギー政策と電力調達とを関連づける取り組みは、一部で始まったところであり、今後に期待される。
  - 江戸川区や品川区などでは、温室効果ガス削減について国の目標よりも高い「2030年度までに2013年度比で40%削減」を掲げ、再生可能エネルギー調達にもつなげている。
  - 本庁舎での再エネ100%調達はまだ世田谷区のみだが、一部公共施設での導入（品川区）や、今後検討したいという自治体もある。
  - 2050年CO2ゼロの「ゼロカーボンシティ」を葛飾区や多摩市が表明、今後の広がりが期待される。
  - 気候変動政策・エネルギー政策のなかに電力調達についても位置付けていくことが必要、環境部署と調達部署の連携も欠かせない。

- 「実質再エネ100%電気」「CO2ゼロ電気」などはその中身を見ることも必要である。
  - 価格だけでなくCO2排出係数や再エネ割合を重視することは第一歩。しかし同時に、その「中身・内容」を精査することも重要。
  - 化石燃料で発電された電気を調達し、Jクレジットや非化石価値証書等により「再エネ100%」「CO2ゼロ」をうたうことも可能のため、電源構成も含めた考慮が必要。
  - 「再生可能エネルギー」についても、種類や燃料、具体的な発電所の状況について確認が必要。近年特にバイオマス発電について、パーム油やパーム椰子種子殻（PKS）、輸入木質ペレットなど、調達段階における環境・社会影響、温室効果ガス排出等の問題が指摘されている。
  - 域内清掃工場の廃棄物バイオマス発電については、東京都内の自治体にとって「地産電源」の一つとして活用可能なものである。しかし廃棄物の増加やプラスチックの焼却（サーマルリサイクル）の免罪符とされることには注意が必要である。

提言（東京都内自治体調査2020）

（1）自治体こそ、主体的に温暖化対策・エネルギーシフトに取り組むべきである。電力調達は、自治体のエネルギー政策や気候変動政策と密接に関わる。環境政策の一環として取り組む必要があり、環境担当部署が連携・関与していくことが望ましい。

（2）環境省の環境配慮契約法における基本方針（電力調達）では、現状の裾切り方式ではなく総合評価方式を示すよう改訂すべきである。また、先進的な事例の共有・普及が望まれる。

もちろん全国各地で

（3）東京都内各自治体においても、中長期のエネルギービジョンや温室効果ガス削減計画を策定し、全国に先がけて取り組むことが求められる。

（4）再生可能エネルギー調達の取り組みを進めるために、つながりのある他自治体との連携も視野に入れる必要がある。

環境配慮契約法の改善に向けて

- 基本方針は毎年見直される。2019年度の議論で、「総合評価方式」の導入についても、今後2～3年で検討されることとなったが、より早期の導入が望まれる。

＜FoE Japanからも意見提出（2020年6月）＞

- 「総合評価落札方式」を導入すべき。
- 再生可能エネルギー割合の評価においては、その内容や追加性にも注目を。
- 非化石価値証書は、「再エネ指定」のものに限ることを明記すべき。

＜グリーン購入ネットワークの提案＞

- 総合評価落札方式の具体例。

$$\text{総合評価点} = \frac{\text{基礎点100点} + \text{環境評価点}}{\text{入札価格}} \times \text{予定価格（あるいは前年価格）}$$

■総合評価点：最も高い点数の団体が落札する。
■基礎点100点：上記「入札参加条件【必須】」をクリアすると付与される。
■環境評価点：50点満点。構成は下記のとおり。
・事業者の再エネ割合（前年度。再エネ非化石証書があればFIT電力も可。）
　再エネ割合：0%は0点～100%は25点に配点
・事業者の調整後CO_2排出係数（前年度）
　排出係数：平均値の2倍は0点～0は25点に配点

補足）地方公共団体は「電力プラン」の再エネのうち当該自治体のある都道府県内の割合を3つ目の評価点に加える方法が考えられる。

自治体の気候変動・エネルギー政策は重要！

2030年、2050年
中長期の目標
設定

気候危機宣言
ゼロカーボン宣言

再エネや地域
重視の
電力調達

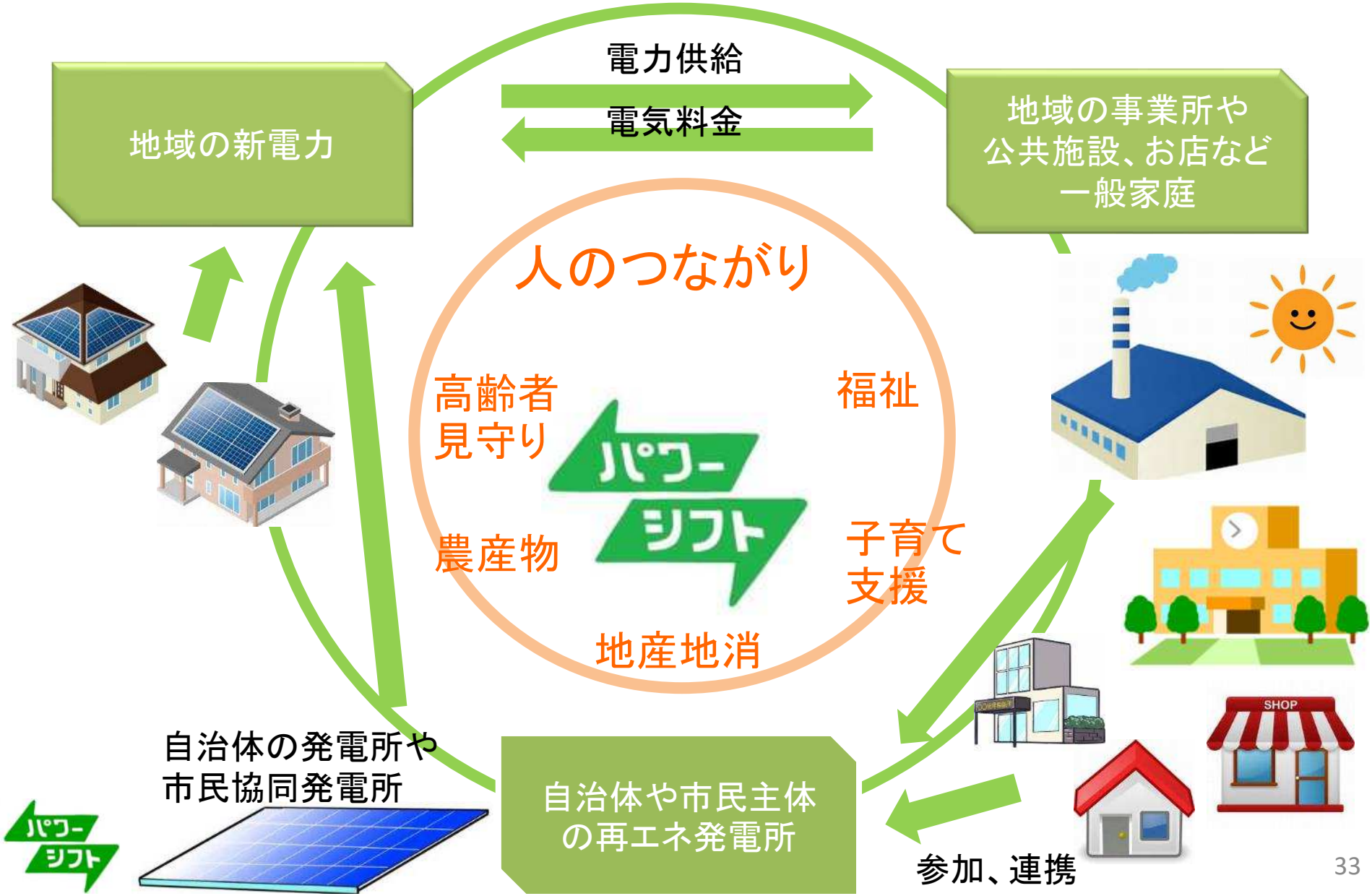
域内での
再エネ・省エネ
促進

関連自治体と
の連携

ユニークな取り組
み事例を参考に

あなたの
自治体でも！

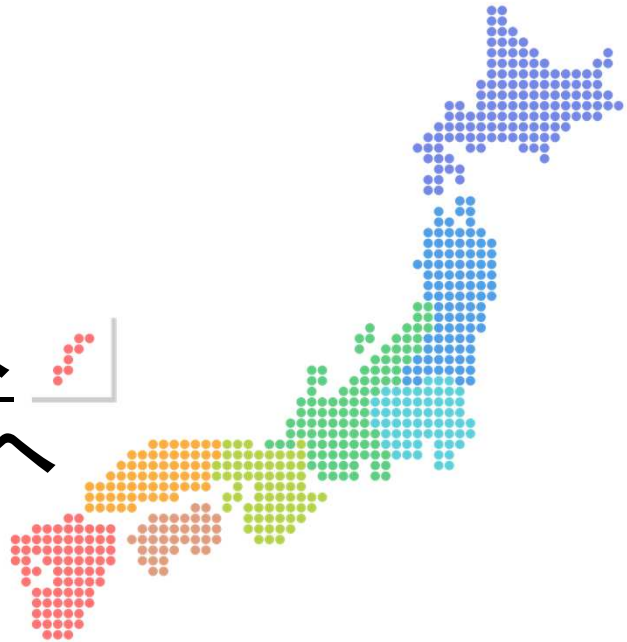
こだわりの再エネでつながりを豊かに



パワーシフト・キャンペーンとは？
Power Shift

1. <u>大手電力会社の独占を変えたい</u>
   地域分散・地域主体へ
   エネルギー構造も民主化

2. <u>原発・化石燃料から再エネへ</u>
   持続可能なエネルギー社会へ



3. <u>消費者の選択は大きな力</u>
   個人、事業所、企業、教育機関、宗教施設など

再エネ供給を目指す電力会社紹介中！

http://power-shift.org/

自治体電力会社

- 泉佐野電力
- やまがた新電力 Yamagata Power Supply Co., Ltd.
- とっとり市民電力
- 中之条パワー Nakanojo power Co., Ltd.
- みやま スマートエネルギー
- 浜松新電力
- ところざわ未来電力

地域電力会社

- めぐるでんき We create the smart community.
- もっと地元が好きになる。水戸電力 MITO Electric Power Company, Incorporated
- 愛知電力
- 湘南電力
- 千葉電力 chiba electric power
- SUKAGAWA GAS 須賀川瓦斯株式会社
- 太陽ガスの地域電力
- DENKEN group 新電力おおいた
- 長崎地域電力 powered by チョーズロ
- Green People's Power
- スローエナジー、はじめよう。エネックスでんき
- Chukai電力

生協系

- 株式会社パルシステム電力
- 生活クラブエナジー
- ●コープのでんき● トドック電力
- コープデリでんき FIT電気メニュー
- コープでんき東北 COCO ENE
- ならコープでんき Powered by CWS
- 「原発フリーのでんき」グリーンコープでんき
- グリーンコープでんき

再エネ事業者（地域横断）ほか

- GREENa 自然エネルギーと生きていく。
- TERA Energy
- ソーシャル・エネルギー・カンパニー みんな電力
- 株式会社 みらい電力 小売電気事業者（登録番号 A0143）

パワーシフトする企業・事業所

①自社の工場・店舗・本社ビルなどの電力を切り替え
②お客様など周囲の人にパワーシフトをともに呼びかけ

東京賢治シュタイナー学校

patagonia

LUSH FRESH HANDMADE COSMETICS

鈴廣かまぼこ

SAYEGUSA GINZA

自由の森学園 中学校・高等学校
JIYUNOMORI GAKUEN JUNIOR & SENIOR HIGH SCHOOL

TBSラジオ
FM90.5 + AM954

株式会社 紙パルプ会館

JIYU 学校法人 自由学園

YMCA

京都弁護士会
きっとある あなたを支える 法と智恵

薬樹

永く住み続けられる家
AIBA 相羽建設株式会社

avanti inc.

SANYO 山陽製紙株式会社

AMITA

ソーシャル・イノベーション・マガジン!
alterna

メサグランデ

café Slow

楠学園
（フリースクール）

鳥取県土地改良
事業団体連合

元気力発電所

パワーシフト

いとしきランドハウス

宝泉寺（愛知）

見樹院（東京）